



2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社エフティグループ 上場取引所 東
 コード番号 2763 URL <http://www.ftgroup.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石田 誠
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員財務経理部長（氏名） 林 義行（TEL） 03-5847-2777
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	32,685	6.8	3,708	△25.3	3,745	△25.7	2,446	△18.9	2,446	△19.0	2,443	△24.4
2021年3月期第3四半期	30,612	△10.7	4,967	1.2	5,044	2.0	3,016	1.2	3,018	1.5	3,230	8.0
	基本的1株当たり四半期利益				希薄化後1株当たり四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2022年3月期第3四半期	79.06				78.53							
2021年3月期第3四半期	94.69				94.07							

（注）前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結会計累計期間の要約四半期連結財務諸表に関わる数値は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	35,599		16,386		16,386		46.0	
2021年3月期	40,507		15,890		15,890		39.2	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	28.00	—	35.00	63.00
2022年3月期	—	28.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	35.00	63.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	4.0	6,000	9.4	3,600	11.3	116.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	32,022,268株	2021年3月期	32,022,268株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	1,080,000株	2021年3月期	1,080,000株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	30,942,268株	2021年3月期3Q	31,882,371株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の詳細に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する重要事象等)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な会計方針)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、2020年4月21日に行われた株式会社ウォーターセレクトとの企業結合について前第1四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスワクチン接種の促進により、9月末には全都道府県で緊急事態宣言が解除され、経済活動正常化に向けた動きがみられました。一方で、足元では新たな変異ウイルスの出現や感染再拡大により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社は、従業員のテレワーク及びオンライン研修等を進め、新型コロナウイルス感染拡大の大きな影響を受けることなく、景気変動の影響を受けにくい小売電力サービスを中心としたお客様から継続して利用料を頂く収益モデルであるストックサービスの拡大の方針として選択と集中を進めました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益が前年同四半期の30,612百万円から2,072百万円増加し、32,685百万円（前年同四半期6.8%増）となりました。

営業利益は、前年同四半期の4,967百万円から1,259百万円減少し、3,708百万円（前年同四半期25.3%減）となり、税引前四半期利益は、前年同四半期の5,044百万円から1,298百万円減少し、3,745百万円（前年同四半期25.7%減）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期の3,018百万円から572百万円減少し、2,446百万円（前年同四半期19.0%減）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(ネットワークインフラ事業)

ネットワークインフラ事業では、小売電力・光回線等のお客様インフラや節水装置等のストックサービスの企画・開発・販売・運営を行っております。

主力商品として拡販している小売電力自社ブランド「エフエネでんき」は、販売代理店による取次数が堅調に推移しており、契約数が順調に増加したことで、売上収益は前年対比で大幅に増加しました。セグメント利益では、光回線自社ブランド「ひかり速トク」、節水装置「JET」等は安定した収益源となっている一方、小売電力サービスにおいては日本卸電力市場（JEPX）での電力取引価格高騰の影響を受ける結果となりました。

以上により、売上収益は前年同四半期の15,030百万円から3,354百万円増加し、18,384百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の1,274百万円から872百万円減少し、402百万円となりました。

なお、小売電力サービスでは、2019年よりJEPXでの調達価格を加味した電力調達調整費を導入していることに加え、大手電力等との固定価格取引の比重を拡充していくことで、電力取引価格高騰に対してのリスクヘッジに取り組んでおります。

(法人ソリューション事業)

法人ソリューション事業では、中小企業及び個人事業主向けにUTM（統合脅威管理：Unified Threat Management）・ファイルサーバー・セキュリティ商品・環境関連商品・情報通信機器等の販売・施工・保守サービスを行っております。

安定した顧客基盤と底堅い需要に対応した販売活動を行ったことで、UTM・ファイルサーバー・情報通信機器などの情報通信関連商品、LED照明などの環境関連商品の販売が引続き堅調に推移し、前年対比で増収増益となりました。また、ストックサービスの拡大に向けて、情報通信機器に関連したストックサービスのクロスセルを強化しております。

以上により、売上収益は前年同四半期の14,113百万円から665百万円増加し、14,778百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の3,095百万円から462百万円増加し、3,557百万円となりました。

(その他事業)

前連結会計年度において太陽光発電設備、蓄電池の販売・施工を主たる事業としていた株式会社アローズコーポレーション及び株式会社アレクソンの当社が保有する株式の全部を外部に譲渡しているため、前年同四半期に比べ売上収益及びセグメント利益ともに大幅に減少しております。

以上により、売上収益は前年同四半期の2,004百万円から1,984百万円減少し、19百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同四半期の876百万円から873百万円減少し、3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ4,907百万円減少し、35,599百万円となりました。これは、主に有利子負債の返済等により現金及び現金同等物が3,848百万円減少したことに加え、営業債権及びその他の債権が709百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5,403百万円減少し、19,213百万円となりました。これは、有利子負債(流動・非流動)が約定弁済等によって3,933百万円減少したことに加え、営業債務及びその他の債務が857百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べ495百万円増加し、16,386百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する四半期利益により2,446百万円増加した一方で、剰余金の配当により1,949百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年5月12日に公表いたしました予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願い致します。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,775	8,926
営業債権及びその他の債権	13,337	12,627
棚卸資産	336	260
その他の金融資産	258	205
その他の流動資産	568	680
(小計)	27,274	22,700
売却目的で保有する資産	62	129
流動資産合計	27,336	22,830
非流動資産		
有形固定資産	1,364	1,319
使用権資産	1,384	1,038
のれん	326	326
無形資産	452	425
その他の金融資産	3,044	3,026
繰延税金資産	664	320
契約コスト	5,880	6,261
その他の非流動資産	52	51
非流動資産合計	13,171	12,769
資産合計	40,507	35,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,326	4,469
有利子負債	10,629	8,574
未払法人所得税	309	186
その他の金融負債	9	16
その他の流動負債	1,648	792
(小計)	17,923	14,038
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	10	—
流動負債合計	17,934	14,038
非流動負債		
有利子負債	5,587	3,709
その他の非流動負債	335	403
繰延税金負債	759	1,060
非流動負債合計	6,682	5,174
負債合計	24,616	19,213
資本		
資本金	1,344	1,344
資本剰余金	1,200	1,200
利益剰余金	14,639	15,135
自己株式	△1,294	△1,294
その他の包括利益累計額	—	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,890	16,386
非支配持分	0	0
資本合計	15,890	16,386
負債及び資本合計	40,507	35,599

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	30,612	32,685
売上原価	18,015	19,894
売上総利益	12,596	12,791
その他の収益	881	124
販売費及び一般管理費	8,403	9,116
その他の費用	106	90
営業利益	4,967	3,708
金融収益	159	106
金融費用	83	69
税引前四半期利益	5,044	3,745
法人所得税費用	2,027	1,299
四半期利益	3,016	2,446
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	3,018	2,446
非支配持分	△2	0
四半期利益	3,016	2,446
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	94.69	79.06
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	94.07	78.53

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	10,067	11,651
売上原価	6,256	7,730
売上総利益	3,811	3,921
その他の収益	11	21
販売費及び一般管理費	2,824	3,019
その他の費用	21	28
営業利益	977	894
金融収益	116	21
金融費用	31	22
税引前四半期利益	1,061	893
法人所得税費用	281	359
四半期利益	780	534
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	781	534
非支配持分	△1	0
四半期利益	780	534
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	25.04	17.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	24.87	17.15

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	3,016	2,446
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	213	△3
純損益に振り替えられることのない項目合計	213	△3
税引後その他の包括利益合計	213	△3
四半期包括利益合計	3,230	2,443
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	3,232	2,443
非支配持分	△2	0
四半期包括利益合計	3,230	2,443

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	780	534
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△144	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計	△144	△0
税引後その他の包括利益合計	△144	△0
四半期包括利益合計	635	533
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	636	533
非支配持分	△1	0
四半期包括利益合計	635	533

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2020年4月1日残高	1,344	1,200	14,496	△1,742	—	15,299	206	15,505
四半期包括利益								
四半期利益			3,018			3,018	△2	3,016
その他の包括利益					213	213		213
四半期包括利益合計	—	—	3,018	—	213	3,232	△2	3,230
所有者との取引額等								
剰余金の配当			△1,982			△1,982		△1,982
連結範囲の変動			△33			△33	△145	△178
自己株式の取得				△632		△632		△632
自己株式の消却			△1,326	1,326		—		—
新株予約権の発行		0				0		0
利益剰余金への振替			213		△213	—		—
所有者との取引額等合計	—	0	△3,128	694	△213	△2,647	△145	△2,793
2020年12月31日残高	1,344	1,200	14,387	△1,048	—	15,884	58	15,942

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2021年4月1日残高	1,344	1,200	14,639	△1,294	—	15,890	0	15,890
四半期包括利益								
四半期利益			2,446			2,446	0	2,446
その他の包括利益					△3	△3		△3
四半期包括利益合計	—	—	2,446	—	△3	2,443	0	2,443
所有者との取引額等								
剰余金の配当			△1,949			△1,949		△1,949
連結範囲の変動			2			2		2
自己株式の取得						—		—
自己株式の消却						—		—
新株予約権の発行						—		—
利益剰余金への振替			△3		3	—		—
所有者との取引額等合計	—	—	△1,950	—	3	△1,947	—	△1,947
2021年12月31日残高	1,344	1,200	15,135	△1,294	—	16,386	0	16,386

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

以下に記載される事項を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2021年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(会計方針の変更)

当社グループが、第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりです。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第7号 IFRS第9号 IFRS第16号	<ul style="list-style-type: none"> ・金融商品：開示 ・金融商品 ・リース 	IBOR改革の結果として古い金利指標を代替的な指標金利に置換える際の処理を明らかにするもの

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、上記の基準書の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。